



2025年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月15日

上場会社名 株式会社ハピネス・アンド・ディ
コード番号 3174 URL <https://www.happiness-d.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前原 聡
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 丸山 誠 TEL 03-3562-7521
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第3四半期の連結業績（2024年9月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第3四半期	6,707	△20.0	△247	—	△270	—	△434	—
2024年8月期第3四半期	8,384	△14.8	△58	—	△77	—	△157	—

(注) 包括利益 2025年8月期第3四半期 △426百万円 (—%) 2024年8月期第3四半期 △151百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第3四半期	△170.51	—
2024年8月期第3四半期	△61.98	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第3四半期	6,235	567	8.3
2024年8月期	7,052	1,015	13.7

(参考) 自己資本 2025年8月期第3四半期 523百万円 2024年8月期 970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2025年8月期	—	7.50	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2025年8月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,572	△20.4	△438	—	△469	—	△639	—	△250.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期3Q	2,591,600株	2024年8月期	2,581,600株
② 期末自己株式数	2025年8月期3Q	42,997株	2024年8月期	39,496株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年8月期3Q	2,546,362株	2024年8月期3Q	2,545,546株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化・中東の紛争激化に加え、米国トランプ政権による関税引き上げ政策や中国経済の減速等、世界情勢に一層の不透明感が増しております。国内においては、インバウンドを中心に観光需要の盛り上がりが見られるものの、原材料や円安水準の高止まりや米価格の高騰による生活不安の高まりもあり、消費者マインドの持ち直しは依然不透明な厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループはグループ戦略に主眼を置いた中期経営計画（2023年10月3日公表、2024年10月29日見直し、2025年4月14日数値計画取下げ）の取組みとして、ハピネス・アンド・ディの構造改革、No.（ナンバードット）の宝飾新規事業立ち上げ、AbHeriの展開拡大等を進めてまいりました。

ハピネス・アンド・ディの構造改革といたしましては、前連結会計年度より進めてまいりました宝飾品・プライベートブランド（PB）の拡充、好調の地金商品・ユニセックス商品の強化、宝飾強化店舗を前連結会計年度末の17店舗から22店舗へ拡大し、CRMによる顧客管理とAIロールプレイングによる接客力の強化等の取組みを進めました。また、下期からの重点施策として、ヴィンテージ商品の取扱いを順次開始し取扱店舗の拡大を進めるとともに、カジュアル商品・宝飾催事の強化を進めてまいりました。

No.の取組みといたしましては、2024年11月にブランドローンチとしてポップアップ店・ECサイトの開設を行いました。AbHeriにつきましては、関西の主力店舗となる大阪店を2025年3月21日にオープンいたしました。また、グループ3社合同の特別招待会を開催しブランディングの取組みも強化いたしました。

業績面におきましては、重点課題とした宝飾催事や地金商品の強化により、宝飾部門は前年同期を上回る成果となったものの、雑貨部門の価格上昇による売上の落ち込みが想定を上回り、販売に苦戦する結果となりました。販売費及び一般管理費につきまして、前連結会計年度17店舗の閉店効果及び人件費を中心とした抑制に努めた結果、前年同期を下回りました。一方、AbHeriの業績面におきましては堅調に推移してまいりましたが、3月の大阪店出店による売上が純増となったものの、前年度下期における販売価格の引き上げ改定等の影響で、前年同期比では売上が落ち込む結果となりました。

また、店舗の出退店につきましては、新規出店を抑制する一方で、不採算店4店舗を閉店いたしました。これによりAbHeri直営店4店舗を加えますと、2025年5月末現在の当社グループ店舗数は71店舗となっております。

なお、前連結会計年度におきまして、不採算店17店舗の閉店を順次実施したことで、当第3四半期連結会計期間末における店舗数比較は前第3四半期連結会計期間末78店舗に対し、当第3四半期連結会計期間末は上記の通り71店舗となっており、この店舗数減少により売上規模は大きく減少となっており、当第3四半期累計期間におけるハピネス単体既存店ベースでの売上高（総額売上高ベース）は前年同期比89.1%、粗利益は同96.1%となっております。構造改革における取組みの中で、高額ブランド商品から粗利率の高い宝飾・地金商品へ商品展開のシフトを進めていることから、既存店売上高は減少となりましたが、同粗利益は前年同期比で若干の低下にとどまる結果となりました。

また、業績回復へ向けての施策として、2025年5月22日公表の「特別損失（店舗閉鎖損失引当金繰入額・減損損失）の計上見込みに関するお知らせ」のとおり、不採算店9店舗の追加的な閉店を決定しております。これにより、当連結会計年度における閉店店舗数は、6月閉店実施の1店舗を含めまして合計14店舗となる予定です。

これらの追加閉店の決定により、当第3四半期連結会計期間において、移転改装店舗の固定資産廃棄損7千円（累計22,758千円）、閉店予定店舗の店舗閉鎖損失引当金繰入額28,871千円（累計38,436千円）、減損損失5,068千円（累計10,852千円）を特別損失として計上いたしております。また、当第3四半期連結累計期間において、子会社におけるリース解約損2,716千円を特別損失として計上いたしております。

さらに、上記の当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを踏まえ、繰延税金資産の全額を取崩すこととし、法人税等調整額13,005千円を計上いたしました。これにより、2025年8月期第3四半期連結累計期間における法人税等調整額は74,070千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,707,022千円（前年同期比20.0%減）、営業損失247,079千円（前年同期は営業損失58,067千円）、経常損失270,907千円（前年同期は経常損失77,997千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失434,189千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失157,792千円）となりました。

なお、当社グループの業績は、クリスマス時期を中心とした年末年始商戦が最繁忙期であり、四半期決算としては第2四半期（12月～2月）の占める比重が高くなっております。

(参考) 当社グループにおける商品区分別売上高は以下のとおりです。

- ・宝飾品は、地金商品・P Bジュエリー等が引き続き好調であったことで、売上高2,428,486千円（前年同期比4.9%増）、売上総利益1,356,642千円（前年同期比6.5%増）となりました。
- ・時計は、価格上昇による海外ブランド時計の落ち込みと時計市場の縮小に伴って、前期より商品展開を絞っており、売上高814,235千円（同40.7%減）、売上総利益256,154千円（同36.4%減）となりました。
- ・バッグ・小物は、MD見直しにより手ごろな価格帯の商品やP Bバッグが好調に推移いたしましたが、海外ブランドの価格上昇の影響が続いており、売上高3,464,299千円（同26.2%減）、売上総利益1,112,863千円（同25.0%減）となりました。

< 商品区分別売上高 >

	前第3四半期連結累計期間 (グループ店舗数78店舗)	当第3四半期連結累計期間 (グループ店舗数71店舗)
宝飾品(千円)	2,313,067	2,428,486
時計(千円)	1,375,103	814,235
バッグ・小物(千円)	4,696,209	3,464,299
合計(千円)	8,384,380	6,707,022

< 商品区分別売上総利益 >

	前第3四半期連結累計期間 (グループ店舗数78店舗)	当第3四半期連結累計期間 (グループ店舗数71店舗)
宝飾品(千円)	1,273,627	1,356,642
時計(千円)	403,238	256,154
バッグ・小物(千円)	1,485,506	1,112,863
合計(千円)	3,162,372	2,725,660

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,052,273千円となり、前連結会計年度末と比較して666,534千円減少しております。これは主として、現金及び預金が281,145千円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が124,319千円減少、商品及び製品が280,086千円減少したことが要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,183,478千円となり、前連結会計年度末と比較して149,799千円減少しております。これは主として、有形固定資産のその他（純額）が19,525千円減少、敷金及び保証金が32,102千円減少、投資その他の資産のその他が64,093千円減少したことが要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,634,492千円となり、前連結会計年度末と比較して1,639,710千円減少しております。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が1,739,856千円減少したことが要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、4,033,990千円となり、前連結会計年度末と比較して1,271,756千円増加しております。これは主として、長期借入金が1,381,853千円増加したことが要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、567,269千円となり、前連結会計年度末と比較して448,381千円減少しております。これは主として、利益剰余金が463,648千円減少したことが要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の通期業績予想につきましては、本日公表の「繰延税金資産の取崩し及び2025年8月期 通期連結・個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2022年8月期以降の急激な円安進行・物価高騰によりインポートブランド品の販売が落ち込み、不採算店舗の閉店も進めた結果、2023年8月期以降、継続して、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在すると認識しております。

当社グループはこのような状況に対し、中期経営計画に基づくハピネス・アンド・ディの構造改革、N o. の宝飾新規事業立ち上げ、A b H e r i の展開拡大等の早期の黒字化へ向けての取組みを推進しております。構造改革における宝飾部門の強化については、販売高の向上に伴って売上総利益率の改善につながっており、一定の成果を得られております。これに加えて、2025年8月期下期よりバッグ・小物等の売上向上への対策として新たな取組みを推進しております。具体的にはこれまでの並行輸入品の取り扱いに加えて、リユース品であるヴィンテージ商品の取り扱いを順次進めております。

また、翌連結会計年度における収支改善への取組みとして、2025年8月期末における追加的な不採算店舗の閉店を決定いたしました。これにより契約期間満了による閉店も含めて当連結会計年度における閉店店舗数は14店舗となる予定です。

また、資金面においては、当第3四半期連結会計期間末において、現金及び預金は700,075千円となっております。

今後の安定的な事業継続に必要な資金繰りを維持するため、当社は取引金融機関に対して借入金の元本返済に係る条件変更の申し入れを行い、各金融機関の同意をいただいております。すべての取引金融機関と継続して協議する協調体制を構築しております。メインバンクである株式会社千葉銀行を中心に取引金融機関と緊密な関係を維持しており、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。

なお、当社は、2023年10月に第三者割当による第11回新株予約権及び第12回新株予約権の発行を行っております。権利行使期間は2026年10月までとなっており、今後の行使による調達額はM&Aをはじめとする事業領域の拡大等に充当し、自己資本の充実にも資するものと考えております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在するものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2025年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981,220	700,075
受取手形、売掛金及び契約資産	736,275	611,955
商品及び製品	3,693,755	3,413,669
仕掛品	14,003	11,344
原材料及び貯蔵品	188,981	163,568
その他	104,572	151,660
流動資産合計	5,718,808	5,052,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	405,614	393,181
その他（純額）	128,245	108,719
有形固定資産合計	533,859	501,901
無形固定資産		
のれん	38,941	29,954
その他	58,395	45,736
無形固定資産合計	97,336	75,691
投資その他の資産		
敷金及び保証金	580,107	548,005
その他	121,974	57,881
投資その他の資産合計	702,082	605,886
固定資産合計	1,333,278	1,183,478
資産合計	7,052,086	6,235,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2025年 5 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,422	582,024
電子記録債務	341,759	345,453
短期借入金	—	16,000
1 年内返済予定の長期借入金	1,743,180	3,324
未払法人税等	49,200	17,807
賞与引当金	97,004	114,168
店舗閉鎖損失引当金	—	38,436
資産除去債務	—	48,081
その他	582,636	469,197
流動負債合計	3,274,203	1,634,492
固定負債		
長期借入金	2,221,747	3,603,600
資産除去債務	368,760	303,050
その他	171,726	127,339
固定負債合計	2,762,233	4,033,990
負債合計	6,036,436	5,668,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	348,699	352,284
資本剰余金	336,825	340,365
利益剰余金	307,234	△156,414
自己株式	△23,445	△22,368
株主資本合計	969,313	513,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,508	9,653
その他の包括利益累計額合計	1,508	9,653
新株予約権	44,829	43,748
純資産合計	1,015,650	567,269
負債純資産合計	7,052,086	6,235,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
売上高	※ 8,384,380	※ 6,707,022
売上原価	5,222,007	3,981,361
売上総利益	3,162,372	2,725,660
販売費及び一般管理費	3,220,439	2,972,739
営業損失(△)	△58,067	△247,079
営業外収益		
受取利息	10	377
受取配当金	1,367	355
受取手数料	281	712
受取保険金	292	801
その他	4,429	634
営業外収益合計	6,381	2,881
営業外費用		
支払利息	25,420	26,069
その他	890	639
営業外費用合計	26,311	26,709
経常損失(△)	△77,997	△270,907
特別損失		
固定資産廃棄損	4,861	22,758
投資有価証券売却損	1,891	—
減損損失	10,779	10,852
店舗閉鎖損失	6,058	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,360	38,436
リース解約損	—	2,716
特別損失合計	31,951	74,764
税金等調整前四半期純損失(△)	△109,948	△345,671
法人税、住民税及び事業税	43,494	14,447
法人税等調整額	4,349	74,070
法人税等合計	47,843	88,518
四半期純損失(△)	△157,792	△434,189
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△157,792	△434,189

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
四半期純損失(△)	△157,792	△434,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,198	8,145
その他の包括利益合計	6,198	8,145
四半期包括利益	△151,593	△426,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△151,593	△426,044

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 売上高の季節的変動

当社グループの業績は、クリスマス時期を中心とした年末年始商戦が最繁忙期であり、四半期決算としては第2四半期(12月～2月)の占める比重が高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	120,485千円	99,674千円
のれんの償却額	8,986千円	8,986千円

(セグメント情報等の注記)

当社グループは宝飾品、時計及びバッグ・小物等の製造・販売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。